

目 次

はしがき

第 1 章 包括的基本権——13条を読む

I	13条の条文構造	001
1	条文構造	001
2	13条前段——個人の尊重原理	001
3	13条後段——幸福追求権	002
4	判例の傾向	002
II	13条の判例理解①——「私生活上の自由」保障	002
1	京都府学連事件と「私生活上の自由」 ——13条前段・後段の一体的適用	002
2	京都府学連事件以降の「私生活上の自由」に関する判例	003
3	「私生活上の自由」とプライバシー権の関連性	005
4	プライバシーの審査基準論	006
III	13条の判例理解②——13条による客観法的統制	007
IV	小 括	008
V	13条の地図（プライバシー・自己決定権）	009

第 2 章 平等権・平等原則——14条 1 項を読む

I	14条 1 項の条文構造	016
1	条文構造	016
2	14条 1 項前段の意義	016
3	14条 1 項後段の意義	017

Ⅱ	学説の合憲性判定手法	018
Ⅲ	判例の合憲性判定手法	018
1	判例の合理性基準	018
2	目的手段審査型の平等論証	019
3	区別理由審査型の平等論証	021
4	近年の重要判例——再婚禁止規定違憲判決・夫婦同姓強制合憲判決	021
Ⅳ	14条1項の地図（平等論証）	024

第3章 思想・良心の自由——19条を読む

Ⅰ	19条の文言解釈	032
1	「思想及び良心」の自由	032
2	「侵してはならない」	033
Ⅱ	判例における思想・良心の自由の合憲性判断プロセス	034
1	ピアノ伴奏拒否事件	034
2	国歌斉唱拒否事件	035
3	判例の審査手順	036
Ⅲ	判例における思想・良心の自由の審査基準	036
Ⅳ	行政裁量と思想・良心の自由	037
Ⅴ	19条の地図（思想・良心の自由）	038

第4章 信教の自由——20条を読む

Ⅰ	20条の条文構造と保障内容	044
1	信教の自由	044
2	政教分離原則	045
Ⅱ	信教の自由の限界——加持祈祷事件	045
Ⅲ	信教の自由に対する間接的で事実上の支障	
	——オウム真理教解散命令事件	046
Ⅳ	行政裁量と信教の自由——エホバの証人剣道受講拒否事件	047
Ⅴ	20条1項前段の地図（信教の自由）	049

第5章 表現の自由——21条を読む

I	21条1項の文言解釈と概説	056
1	一体説と分離説	056
2	「言論、出版その他一切の表現の自由」の文言解釈	056
3	「表現の自由」の保障範囲・保障根拠・審査基準	057
II	判例と低価値表現または保障程度の低い表現	059
1	せん動	059
2	わいせつ表現	060
3	有害表現	061
4	名誉毀損	062
5	プライバシー侵害	063
6	営利的表現	064
7	財産権、管理権侵害、美観風致の維持の利益との衝突	065
8	ヘイトスピーチ（差別的表現）	067
III	判例と合憲性判定基準——最高裁の利益衡量論	068
1	昭和50年以降の判例傾向	068
2	枠付けられた利益衡量論	068
3	生の利益衡量論	070
4	合理的関連性の基準	070
IV	判例と情報受領権・情報収集権	072
1	学説と判例	072
2	情報摂取等の自由	072
3	報道の自由・取材の自由	073
4	取材源秘匿	074
5	政府情報公開請求権	074
6	アクセス権	075
V	判例と表現媒体特殊性論	076
1	放送の自由	076
2	インターネット上の表現の自由	077
VI	集会・結社の自由	077
1	集会の自由	077
2	集団行動の自由	079

3	結社の自由	080
Ⅶ	21条の地図	081
1	低価値・低保障表現	081
2	通常の表現と審査基準	081
3	情報受領権・情報収集権	082
4	集会・結社の自由	082

第6章 職業の自由——22条1項を読む

I	22条1項のうち「職業選択の自由」に係る部分の文言と解釈	101
1	リーディングケースとしての薬事法違憲判決	101
2	「職業選択の自由」の解釈	101
3	「公共の福祉に反しない限り」の解釈	102
4	小括	102
II	職業の自由に関する審査基準	103
1	職業選択の自由規制+消極目的規制 ——薬事法違憲判決の定式	103
2	職業選択の自由規制+積極目的規制——小売市場判決	104
3	職業活動の自由の規制——西陣ネクタイ訴訟	104
III	規制態様論をめぐる問題	105
IV	規制目的論をめぐる問題	106
1	消極目的・積極目的の認定——主たる目的	106
2	規制目的の転換論	107
3	規制目的の複合化論	107
4	第3の規制目的論	107
V	職業の自由と立法事実論	108
VI	職業の自由の検討視点	109
VII	22条1項の地図（職業の自由）	111

第7章 学問の自由——23条を読む

I	「学問の自由」の制度趣旨	120
II	「学問の自由」の保障内容と限界	121
1	23条で保障される権利	121

2	学問研究の自由	121
3	研究結果発表の自由	121
4	大学における教授の自由と教師の教育の自由	122
Ⅲ	大学の自治	123
1	学問の自由と大学の自治の関係	123
2	大学の自治の内容	123
3	大学の自治の主体	123
Ⅳ	23条の地図（学問の自由）	124

第8章 生存権——25条を読む

I	25条の文言解釈	129
1	「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」の権利性	129
2	「健康で文化的な最低限度の生活」の文言解釈	130
3	25条1項と2項の関係	131
4	25条の問題領域	132
Ⅱ	生存権の自由権的側面	132
Ⅲ	判例における25条の立法裁量論	133
1	堀木訴訟	133
2	塩見訴訟	133
3	不法在留者緊急医療扶助事件	134
4	学生無年金訴訟	134
5	判例の限界——立法裁量の縮減	135
Ⅳ	判例における25条に係る行政処分合憲性・合法性	137
1	朝日訴訟——広範な行政裁量論	137
2	中嶋訴訟——解釈問題と仕組み解釈	137
3	老齢加算廃止訴訟——判断過程統制審査	138
4	憲法学による行政裁量統制あるいは適用違憲	138
V	25条の地図（生存権の問題領域）	139

第9章 財産権——29条を読む

I	29条1項の文言解釈	148
1	「財産権」の意義	148

2 「これを侵してはならない」の意義	149
Ⅱ 29条2項の文言解釈	149
1 「公共の福祉に適合するやうに」の意義	149
2 「法律」の意義	150
Ⅲ 判例における財産権の保障と限界	150
1 国有農地売払特措法事件——事後法による財産権の内容変更	150
2 森林法違憲判決——ベースライン・法制度保障との抵触	152
3 証券取引法短期売買利益提供請求事件 ——財産権に関する立法の合憲性	155
Ⅳ 29条3項の文言解釈——損失補償	156
1 29条3項の法的性格	156
2 「公共のために用ひる」の意義	157
3 損失補償の要否——特別犠牲説	157
4 「正当な補償」の意義	158
Ⅴ 29条の地図	159
1 1項・2項の地図（財産権保障と限界）	159
2 3項の地図（損失補償）	160

おわりに
判例索引